

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 特化型
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ
アムンディ・
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第27期（決算日 2023年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3145636・3164897>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率	株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)						
	円	円	%		%	%	百万円
23期(2021年9月15日)	7,495	0	△ 5.2	14,526	△ 4.6	95.8	1,024
24期(2022年3月15日)	9,223	0	23.1	18,636	28.3	96.1	1,149
25期(2022年9月15日)	10,912	500	23.7	23,124	24.1	97.4	1,121
26期(2023年3月15日)	9,549	0	△12.5	19,953	△13.7	96.4	972
27期(2023年9月15日)	11,065	500	21.1	23,727	18.9	97.4	1,006

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。以下同じ。

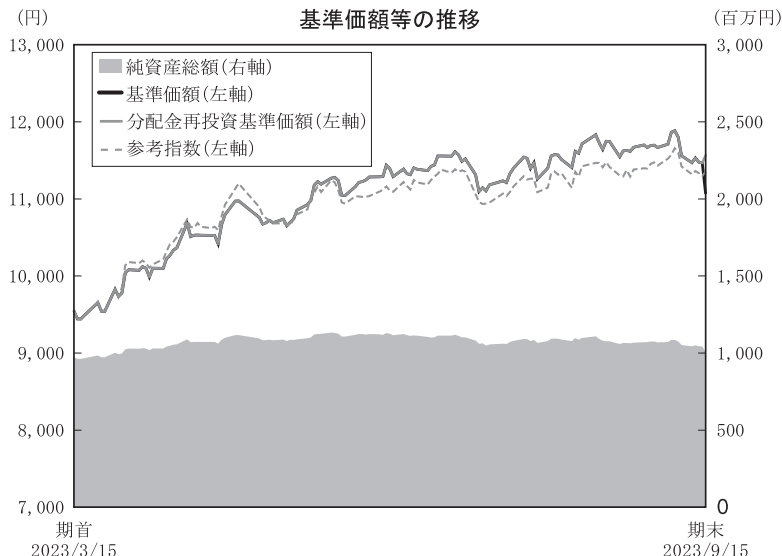
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2023年3月15日	9,549	—	19,953	—	96.4
3月末	10,082	5.6	21,273	6.6	94.8
4月末	10,794	13.0	22,825	14.4	95.3
5月末	11,236	17.7	23,218	16.4	96.1
6月末	11,556	21.0	23,775	19.2	97.5
7月末	11,399	19.4	23,292	16.7	97.1
8月末	11,697	22.5	23,978	20.2	96.7
(期 末)					
2023年9月15日	11,565	21.1	23,727	18.9	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第27期首	9,549円
第27期末	11,065円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	21.1% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス(円換算ベース)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 通期でインドネシアルピアが円に対して上昇したこと
- ② 3月半ばから4月半ばにかけてインドネシア株式市場が力強く上昇したこと

下落要因

- ① 素材における銘柄選択が奏功し、特に金、銀、銅、その他関連鉱物の探鉱・生産および鉱山サービスを含む鉱山事業活動を展開するムルデカ・コッパー・ゴールドが通期で大幅に下落したこと

【投資環境】

＜インドネシア株式市場＞

当期、グローバル株式市場は力強く推移し、先進国市場が新興国市場を大幅にアウトパフォームしました。予想よりも堅調な米国の成長率と、インフレ率ひいては金利がピークに達するという予想が相まって、株式市場は世界的に力強く上昇しました。加えて、生成AI（人工知能）の出現にともない、このテーマに大きく影響される一部のテクノロジー銘柄も堅調に推移しました。一方、新興国市場は主に中国経済の減速を背景に後れを取りました。中国のゼロコロナ政策解除後の経済の回復は予想よりもはるかに低調で、これと不動産セクターの低迷および政府による大規模な刺激策の欠如が相まって、中国株式市場は下落しました。インドネシア株式市場は、当期は現地通貨建てで上昇し、相対的に好調なパフォーマンスを上げた新興国市場の1つとなりました。主に堅調な国内需要と、マクロ的安定性が企業利益の大幅な上方修正を軒並み促したことが市場の押し上げ要因となりました。セクターではエネルギー、素材、金融が最も良好なパフォーマンスを上げた一方で、一般消費財・サービスとヘルスケアが遅れました。

＜為替市場＞

当期、米ドルは円に対して大きく上昇しました。3月に入り米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安のニュースを受けて金融システム不安が広がると、質への逃避としての円買いの動きに加え、急激な金利先高観の後退にともない米ドルは一時売り込まれました。その後、金融システム不安が後退すると米ドルは買い戻されました。日銀が金融緩和維持の姿勢を明確に示したことも円安圧力となり、米ドルは対円で強含みの展開が続きましたが、7月に入り米国のインフレ圧力の低下や米国の景気後退懸念、さらには金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、円は対米ドルで反発しました。しかし、日銀による長短金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方で米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられ、米ドルは再び上昇に転じると、その勢いのまま期末を迎えました。インドネシアルピアは、経常収支の構造的な変化と、インドネシア中央銀行による用心深く予防的な引き締めが相まって、相対的に安定して推移し、円に対して大幅に上昇して当期を終えました。

【ポートフォリオ】

当期、当ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。銘柄選択とセクター配分がプラス寄与しました。特に一般消費財・サービスがパフォーマンスに最も大きくプラス寄与しました。さらに、コミュニケーション・サービスの銘柄選択も、パフォーマンスに大きくプラス寄与しました。一方、素材やエネルギーにおける銘柄選択はパフォーマンスの足かせとなりました。個別銘柄では、インドネシアの大手通信会社のインドサットの組入れはパフォーマンスを押し上げたほか、小売セクターではミトラ・アディプルカサやマップ・アクティブ・アディプルカサの大幅上昇もプラス寄与しました。当期、コミュニケーション・サービスでは、XLアジアタを、より高水準の収益の伸びが期待されるインドサットに入れ替えました。金融ではバンクネガラインドネシア（ペルセロ）を一部売却し、資金コストが相対的に低いバンク・マンディリを買い増しました。素材では埋蔵量の再評価や、銅価格に関する懸念からムルデカ・コッパー・ゴールドの投資比率を引き下げました。（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

オムニバス法（制度一括改正法）の成立や鉱物ダウストリーム（鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る）計画を始めとする一連の改革により同国のマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシア株式市場の中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。これらの改革は、エナジートランジションに関連した同国の新たな産業の出現につながると

予想されます。さらに、インドネシアは堅調に推移しているコモディティ価格を背景に、コロナ危機後の力強い消費回復を遂げつつあります。インドネシアは来年に選挙を控えているため、先行きにやや不透明感がありますが、新政権の下でも現行の政策が継続されるというのが当ファンドの基本シナリオであることには変わりはありません。また、過去の例を踏まえると、選挙を前にして消費の伸びが引き続き下支えされることも考えられます。債務残高対GDP（国内総生産）比率や経常収支、外貨準備高など全般的に健全なマクロ経済指標は、比較的安定して推移している同国通貨の追い風となっています。インドネシアのインフレ圧力も和らぎ始めており、米国の政策金利のピークと相まって、インドネシア中央銀行が今後、より成長志向の政策を追求することを可能にするものと考えられます。PMI、与信拡大等の経済指標は引き続き健全な水準にあり、企業収益の上方修正につながっています。また、銀行や企業の財務体質は全般的になお健全であり、市場の下支え要因とみています。インドネシア株式のバリュエーションはPER（株価収益率）とPBR（株価純資産倍率）のいずれかでみても過去5年、過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。当ファンドは引き続き、ボトムアップ型の投資規律を維持し、実績や成長余地があるにもかかわらず市場で過小評価されているインドネシアの成長企業を追求していく方針です。具体的には、この先6ヵ月間に収益予想の引き上げが見込まれる銘柄への投資機会を特定することに注力しています。当ファンドが活用しようとしている投資テーマは、（1）銀行を通じた金融サービスの普及の改善、（2）小売や生活必需品を通じた国内消費、（3）産業用不動産や新たなエネルギーマテリアル企業を通じた投資/FDI（対内直接投資）の拡大、（4）電気通信サービス・プロバイダーを通じたコネクティビティの改善などです。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第27期 (2023年3月16日 ～2023年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	100円 (49) (46) (4)	0.896% (0.442) (0.415) (0.039)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.033 (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.031 (0.031)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	10 (9) (1) (0)	0.086 (0.081) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	117	1.046	

期中の平均基準価額は11,127円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

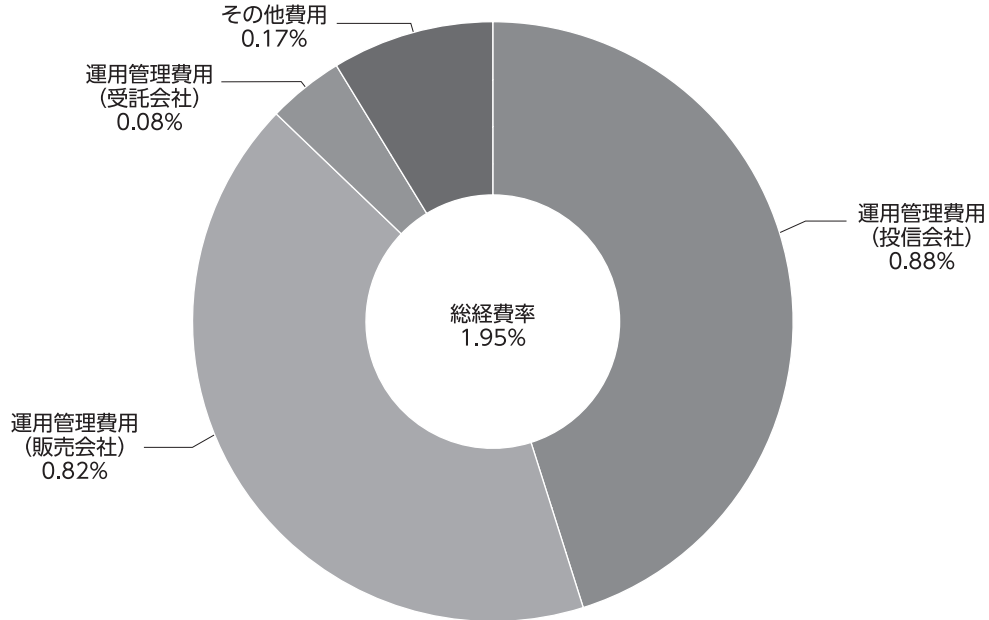
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 10,104 (21,478)	千インドネシアルピア 6,525,124 (-)	百株 62,708	千インドネシアルピア 21,198,651

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	264,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,046,110千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.25

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
INDOSAT TBK PT(インドネシア)	千株 335	千円 22,987	円 68	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	千株 952	千円 50,515	円 53
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	375	19,995	53	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	454	39,658	87
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	120	9,970	83	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	225	18,777	83
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	180	8,710	48	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	301	16,307	54
				ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	203	13,155	64
				SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)	1,220	11,575	9
				PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	265	9,526	35
				XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	557	9,445	16
				DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK(インドネシア)	836	5,284	6
				INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	47	5,140	107

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年9月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
MAYORA INDAH TBK PT	10,672	8,781	2,256,717	21,890	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	10,192	21,124	12,304,893	119,357	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	5,751	5,001	1,780,356	17,269	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	43,442	35,718	19,377,335	187,960	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	5,670	3,419	3,230,955	31,340	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,500	1,464	1,024,800	9,940	素材	
INDOSAT TBK PT	—	3,270	3,237,300	31,401	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	30,775	27,433	24,964,030	242,151	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	21,279	18,839	3,438,117	33,349	一般消費財・サービス流通・小売り	
XL AXIATA TBK PT	5,571	—	—	—	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	19,759	17,809	1,887,754	18,311	不動産管理・開発	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	3,556	3,080	3,388,000	32,863	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	2,507	—	—	—	電気通信サービス	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	14,168	12,134	7,674,755	74,445	資本財	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	8,200	8,004	2,273,136	22,049	生活必需品流通・小売り	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	12,200	—	—	—	電気通信サービス	
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	29,371	26,714	9,830,752	95,358	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	1,254	12,240	979,200	9,498	一般消費財・サービス流通・小売り	
DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	8,365	—	—	—	電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	46,055	44,952	782,164	7,586	不動産管理・開発	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	9,000	8,179	2,576,385	24,990	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	289,287 20	258,161 17	101,006,650 —	979,764 <97.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	979,764	92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,231	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,063,995	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,004,377千円) の投資信託財産総額 (1,063,995千円) に対する比率は94.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=147.62円、100インドネシアルピア=0.97円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,063,995,793円
コール・ローン等	76,232,772
株 式(評価額)	979,764,509
未 収 入 金	7,998,512
(B) 負 債	57,905,544
未 払 収 益 分 配 金	45,463,556
未 払 解 約 金	2,746,321
未 払 信 託 報 酬	9,638,908
未 払 利 息	178
そ の 他 未 払 費 用	56,581
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,006,090,249
元 本	909,271,120
次 期 繰 越 損 益 金	96,819,129
(D) 受 益 権 総 口 数	909,271,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,065円

(注記事項)

期首元本額	1,018,048,758円
期中追加設定元本額	45,641,215円
期中一部解約元本額	154,418,853円

■損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2023年9月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,118,420円
受 取 配 当 金	26,841,241
受 取 利 息	278,903
支 払 利 息	△ 1,724
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	159,757,130
売 買 益	195,671,956
売 買 損	△ 35,914,826
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,579,999
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	176,295,551
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	57,044,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 91,057,773
(配 当 等 相 当 額)	(57,000,981)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△148,058,754)
(G) 計 (D+E+F)	142,282,685
(H) 収 益 分 配 金	△ 45,463,556
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	96,819,129
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 91,057,773
(配 当 等 相 当 額)	(57,000,981)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△148,058,754)
分 配 準 備 積 立 金	187,876,902

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,583,262円)、費用控除後の有価証券等損益額(37,123,277円)、信託約款に規定する収益調整金(57,000,981円)および分配準備積立金(170,633,919円)より分配対象収益は290,341,439円(10,000口当たり3,193円)であり、うち45,463,556円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第27期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	(2023年3月16日～2023年9月15日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.323%)
当期の収益	417
当期の収益以外	82
翌期繰越分配対象額	2,693

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。